

令和5年11月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

令和6年1月12日

上場会社名 株式会社アメイズ 上場取引所 福
 コード番号 6076 URL https://www.az-hotels.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 穴見 賢一
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 児玉 幸子 (TEL) 097 (524) 3301
 定時株主総会開催予定日 令和6年2月23日 配当支払開始予定日 令和6年2月27日
 有価証券報告書提出予定日 令和6年2月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年11月期の業績 (令和4年12月1日～令和5年11月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年11月期	16,907	16.5	3,994	27.5	3,653	32.4	2,324	33.9
4年11月期	14,507	22.4	3,132	164.0	2,758	197.9	1,736	345.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
5年11月期	152.90	—	16.4	13.0	23.6
4年11月期	114.22	—	14.0	10.0	21.6

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年11月期	28,506	15,144	53.1	996.11
4年11月期	27,486	13,122	47.7	863.14

(参考) 自己資本 5年11月期 15,144百万円 4年11月期 13,122百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
5年11月期	3,514	△1,176	△1,295	2,497
4年11月期	4,229	△838	△3,159	1,454

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
4年11月期	—	—	—	20.00	20.00	304	17.5	2.5
5年11月期	—	—	—	25.00	25.00	380	16.4	2.7
6年11月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00		18.0	

3. 令和6年11月期の業績予想 (令和5年12月1日～令和6年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,300	1.0	1,800	△9.6	1,600	△12.2	1,000	△16.4	65.77
通期	17,000	0.6	3,600	△9.9	3,200	△12.4	2,100	△9.7	138.13

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

- | |
|---------------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） |
| ② 期末自己株式数 |
| ③ 期中平均株式数 |

5年11月期	15,204,000株	4年11月期	15,204,000株
5年11月期	390株	4年11月期	390株
5年11月期	15,203,610株	4年11月期	15,203,615株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当事業年度の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の位置づけが2類相当から5類感染症へと移行されたことにより、社会経済活動の正常化が進み、景気を持ち直しの動きが見受けられました。しかしながら、不安定な国際情勢による資源・エネルギー価格の高騰や為替変動による物価上昇など未だ先行き不透明な状況が続いております。

当業界においては、社会経済活動の正常化に向けた動きから国内外ともに人流が拡大し、宿泊需要は順調に回復してきております。

当社においては、主要顧客であるビジネスや工事関係者のお客様の利用が堅調なことに加え、観光、スポーツやイベント利用のお客様が増加しました。飲食部門においても宿泊利用の増加に伴い、館内飲食店舗の利用が増加しております。その他、TSMCの工場建設や広島サミット開催に伴う特需などの影響から、前事業年度と比べ増収増益となりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は169億7百万円（前事業年度は145億7百万円）、営業利益は39億94百万円（前事業年度は31億32百万円）、経常利益は36億53百万円（前事業年度は27億58百万円）、当期純利益は23億24百万円（前事業年度は17億36百万円）となりました。

なお、当事業年度において、158室タイプのHOTEL AZ徳島板野店の1店舗を新規開店しました。また、当事業年度末における店舗数は、ホテル店舗が87店舗（直営84店舗、FC3店舗）、館外飲食店舗が4店舗であります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

当事業年度末における総資産は285億6百万円（前事業年度末は274億86百万円）となりました。

流動資産は30億61百万円（前事業年度末は19億83百万円）となりました。これは、主に現金及び預金が24億97百万円（前事業年度末は14億54百万円）に増加したことによるものであります。

固定資産は254億44百万円（前事業年度末は255億2百万円）となりました。これは、主に有形固定資産が242億15百万円（前事業年度末は242億39百万円）に減少したことによるものであります。

②負債

当事業年度末における負債合計は133億61百万円（前事業年度末は143億63百万円）となりました。

流動負債は34億91百万円（前事業年度末は36億18百万円）となりました。これは、主に短期借入金が計上されなかったこと（前事業年度末は1億20百万円）によるものであります。

固定負債は98億70百万円（前事業年度末は107億45百万円）となりました。これは、主に長期借入金が14億37百万円（前事業年度末は20億20百万円）及びリース債務が80億72百万円（前事業年度末は83億76百万円）に減少したことによるものであります。

③純資産

当事業年度末における純資産は151億44百万円（前事業年度末は131億22百万円）となりました。これは、主に利益剰余金が133億42百万円（前事業年度末は113億21百万円）に増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、24億97百万円（前事業年度末は14億54百万円）となりました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、35億14百万円（前事業年度は42億29百万円）となりました。これは、主に税引前当期純利益36億53百万円（前事業年度は27億43百万円）、減価償却費12億64百万円（前事業年度は12億92百万円）があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、11億76百万円（前事業年度は8億38百万円）となりました。これは、主に有形及び無形固定資産の取得による支出11億94百万円（前事業年度は8億56百万円）があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、12億95百万円（前事業年度は31億59百万円）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出5億83百万円（前事業年度は5億83百万円）、配当金の支払額3億4百万円（前事業年度は3億4百万円）、短期借入金の純減額1億20百万円（前事業年度は20億円）があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	令和4年11月期	令和5年11月期
自己資本比率 (%)	47.7	53.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	62.2	64.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	269.3	295.8
インタレスト・ガバレッジ・レシオ (倍)	7.9	7.0

(注) 1. 各指標は、以下の算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー／利払い

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている

「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、新型コロナウイルス感染症の位置づけが2類相当から5類感染症へと移行されたことや政府による経済施策等によりコロナ禍以前の生活に戻りつつもありますが、不安定な国際情勢による資源・エネルギーの高騰や為替変動による物価上昇など、依然として不透明な状況が続くことが予想されます。

このような状況下において、当社は断続的な成長を図るため、人材の育成・教育、内部体制の整備に注力し企業基盤の強化に努めるほか、ネット予約強化、既存店舗のサービス品質改善、業務効率化を進め集客強化に努めてまいります。また新規出店においては、行政や関連企業からの出店候補地の誘致に積極的に参加するほか、出店開発に係る人材を増強するなど社内体制の整備を行い、今後の出店加速に備えてまいります。

しかしながら、今後、新規出店に係る建築費用の高騰、既存店舗の改修や人件費などの増加により経営環境は厳しくなるものと予想されます。まずは当社の強みであるESLP（エブリデイ・セიმ・ロー・プライス）を浸透させることで認知度の向上及び顧客の獲得に努めてまいります。また、チェーンストア理論に基づく業務効率化、各営業施策を実施・徹底し安定的な利益確保に努めてまいります。

翌事業年度（令和6年11月期）の業績見通しにつきましては、当事業年度（令和5年11月期）におけるTSMCの工場建設による宿泊特需は和らぐものの、全社的に安定した稼働が続くものと予想し、売上高170億円、営業利益36億円、経常利益32億円、当期純利益21億円を見込んでおります。

また、当社の剰余金の配当は、株主の皆さまへの適切な利益の還元を第一として位置づけ、財務体制の健全性を確保した上で、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針としております。今後の事業展開、既存店舗の改修や内部体制の強化等に必要内部留保の水準等を総合的に勘案し、1株あたり25円を予定しております。

内部留保につきましては、新規出店や店舗改修に際しての設備資金に充当し、今後の事業展開への備えとして有効に活用してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準の会計基準を適用しております。当社への影響や今後の事業展開等を踏まえ、国際財務報告基準（IFRS）の適用時期等の検討を進めていく予定です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和4年11月30日)	当事業年度 (令和5年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,454	2,497
売掛金	360	395
商品	5	5
原材料及び貯蔵品	60	62
前払費用	98	96
その他	3	4
流動資産合計	1,983	3,061
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,439	22,294
減価償却累計額	△10,220	△10,902
建物(純額)	11,219	11,391
構築物	952	1,015
減価償却累計額	△773	△808
構築物(純額)	179	206
車両運搬具	39	39
減価償却累計額	△35	△36
車両運搬具(純額)	4	2
工具、器具及び備品	2,645	2,921
減価償却累計額	△2,358	△2,477
工具、器具及び備品(純額)	287	443
土地	5,378	5,406
リース資産	10,015	10,015
減価償却累計額	△2,867	△3,260
リース資産(純額)	7,148	6,754
建設仮勘定	23	9
有形固定資産合計	24,239	24,215
無形固定資産		
ソフトウェア	82	71
その他	20	24
無形固定資産合計	102	95
投資その他の資産		
投資有価証券	4	6
出資金	0	0
長期貸付金	149	133
長期前払費用	24	21
繰延税金資産	353	343
敷金及び保証金	628	628
投資その他の資産合計	1,160	1,133
固定資産合計	25,502	25,444
資産合計	27,486	28,506

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和4年11月30日)	当事業年度 (令和5年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	166	199
短期借入金	120	—
1年内返済予定の長期借入金	583	583
リース債務	287	304
未払金	346	534
未払費用	401	406
未払法人税等	931	859
未払消費税等	451	191
契約負債	285	344
預り金	24	26
前受収益	11	11
賞与引当金	—	15
株主優待引当金	8	14
流動負債合計	3,618	3,491
固定負債		
長期借入金	2,020	1,437
リース債務	8,376	8,072
退職給付引当金	66	72
役員退職慰労引当金	49	54
資産除去債務	206	208
その他	26	26
固定負債合計	10,745	9,870
負債合計	14,363	13,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299	1,299
資本剰余金		
資本準備金	500	500
資本剰余金合計	500	500
利益剰余金		
利益準備金	93	93
その他利益剰余金		
別途積立金	3	3
繰越利益剰余金	11,224	13,245
利益剰余金合計	11,321	13,342
自己株式	△0	△0
株主資本合計	13,121	15,142
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	2
評価・換算差額等合計	1	2
純資産合計	13,122	15,144
負債純資産合計	27,486	28,506

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 令和3年12月1日 至 令和4年11月30日)	当事業年度 (自 令和4年12月1日 至 令和5年11月30日)
売上高	14,507	16,907
売上原価	1,507	1,981
売上総利益	12,999	14,926
販売費及び一般管理費	9,867	10,931
営業利益	3,132	3,994
営業外収益		
受取賃貸料	100	101
受取保険金	1	31
その他	74	46
営業外収益合計	176	179
営業外費用		
支払利息	535	506
その他	14	14
営業外費用合計	550	520
経常利益	2,758	3,653
特別損失		
減損損失	15	—
特別損失合計	15	—
税引前当期純利益	2,743	3,653
法人税、住民税及び事業税	1,023	1,318
法人税等調整額	△16	9
法人税等合計	1,007	1,328
当期純利益	1,736	2,324

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 令和3年12月1日 至 令和4年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他別途積立金	利益剰余金繰越利益剰余金						利益剰余金合計
当期首残高	1,299	500	500	93	3	9,792	9,889	△0	11,689	0	0	11,689
当期変動額												
剰余金の配当						△304	△304		△304			△304
当期純利益						1,736	1,736		1,736			1,736
自己株式の取得								△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										0	0	0
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,432	1,432	△0	1,432	0	0	1,432
当期末残高	1,299	500	500	93	3	11,224	11,321	△0	13,121	1	1	13,122

当事業年度(自 令和4年12月1日 至 令和5年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他別途積立金	利益剰余金繰越利益剰余金						利益剰余金合計
当期首残高	1,299	500	500	93	3	11,224	11,321	△0	13,121	1	1	13,122
当期変動額												
剰余金の配当						△304	△304		△304			△304
当期純利益						2,324	2,324		2,324			2,324
自己株式の取得												
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										0	0	0
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,020	2,020	—	2,020	0	0	2,021
当期末残高	1,299	500	500	93	3	13,245	13,342	△0	15,142	2	2	15,144

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 令和3年12月1日 至 令和4年11月30日)	当事業年度 (自 令和4年12月1日 至 令和5年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,743	3,653
減価償却費	1,292	1,264
減損損失	15	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	15
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7	6
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4	4
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	535	506
売上債権の増減額(△は増加)	△55	△34
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1	△1
仕入債務の増減額(△は減少)	28	33
未払金の増減額(△は減少)	61	147
未払又は未収消費税等の増減額	440	△259
その他	64	76
小計	5,133	5,410
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△533	△506
法人税等の支払額	△370	△1,389
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,229	3,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△856	△1,194
貸付金の回収による収入	18	18
その他	0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△838	△1,176
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,000	△120
長期借入金の返済による支出	△583	△583
リース債務の返済による支出	△272	△287
配当金の支払額	△304	△304
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,159	△1,295
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	231	1,043
現金及び現金同等物の期首残高	1,222	1,454
現金及び現金同等物の期末残高	1,454	2,497

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、報告セグメントがホテル宿泊事業のみであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

前事業年度 (自 令和3年12月1日 至 令和4年11月30日)

(単位:百万円)

	宿泊	飲食	その他	合計
外部顧客への売上高	10,741	3,496	268	14,507

当事業年度 (自 令和4年12月1日 至 令和5年11月30日)

(単位:百万円)

	宿泊	飲食	その他	合計
外部顧客への売上高	12,475	4,131	301	16,907

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、報告セグメントがホテル宿泊事業のみであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 令和3年12月1日 至 令和4年11月30日)	当事業年度 (自 令和4年12月1日 至 令和5年11月30日)
1株当たり純資産額	863円14銭	996円11銭
1株当たり当期純利益金額	114円22銭	152円90銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (令和4年11月30日)	当事業年度 (令和5年11月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	13,122	15,144
普通株式に係る純資産額(百万円)	13,122	15,144
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	15,203,610	15,203,610

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 令和3年12月1日 至 令和4年11月30日)	当事業年度 (自 令和4年12月1日 至 令和5年11月30日)
当期純利益(百万円)	1,736	2,324
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,736	2,324
普通株式の期中平均株式数(株)	15,203,615	15,203,610

(重要な後発事象)

該当事項はありません。